

借金 13.1%

政のなかで経費削減

各会計の決算状況

	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引
一般会計	46億8,452万円	2.4%	45億9,967万円	2.3%	8,485万円
国民健康保険特別会計	7億9,136万円	3.7%	7億5,719万円	5.6%	3,417万円
診療所特別会計	1億3,332万円	21.6%	1億2,540万円	24.8%	792万円
老人保健特別会計	8億9,574万円	1.8%	8億7,714万円	0.3%	1,860万円
介護保険特別会計	6億8,828万円	2.6%	6億8,381万円	0.7%	446万円
村有温泉特別会計	592万円	3.9%	537万円	10.5%	55万円
宅地等造成特別会計	3,023万円	7.0%	2,375万円	111.3%	648万円
簡易水道特別会計	1億6,754万円	227.9%	1億6,554万円	236.5%	200万円
公共下水道特別会計	9億3,374万円	4.2%	9億2,432万円	4.6%	943万円
農業集落排水特別会計	8,554万円	8.9%	8,359万円	8.4%	195万円

水道事業会計

	収入(収益)	前年度比	支出(費用)	前年度比	差引
収益的収支	1億 23万円	9.9%	9,802万円	8.3%	221万円
資本的収支	1億1,495万円	5.2%	1億5,507万円	11.2%	4,012万円

特別会計の財源は、一般会計が負担しています。その総額は5億4千万円ほど。担当職員の人件費も含まれています。その内、下水道事業に対する負担がおよそ半分の2億5千万円で、建設費の借金返済によるものです。下水道設備には多額の費用がかかっており、使用料だけではまかないきれいでありません。平成20年3月末の加入率は61.2%です。環境保全のためにも、将来の財政運営のためにも、下水道への加入をお願いします。

また、国民健康保険事業や老人保健医療事業、介護保険事業の特別会計に対する負担は、合わせて2億5千万円ほど。医療費、介護給付費はともに年々増加傾向にあります。今後も村民皆さんの健康づくりについてご協力をお願いします。

診療所会計は、診療収入などで医療報酬などすべてを賄っていて、一般会計での負担はありません。

歳入の内訳

自主財源 12億8,340万円 (27.4%)

村税	7億7,017万円
村民税	2億1,593万円
固定資産税	4億8,475万円
市町村たばこ税	3,473万円
軽自動車税	1,601万円
入湯税	1,875万円
分担金・負担金	4,389万円
使用料・手数料	9,589万円
繰入金	5,489万円
諸収入など	3億1,856万円

依存財源 34億112万円 (72.6%)

地方交付税	21億8,396万円
地方譲与税など	2億1,490万円
村債	6億1,430万円
国庫支出金	1億6,603万円
県支出金	2億2,193万円

健全化比率 国の基準クリア

村の財政の健全化を表す比率の算定と公表が法律で義務付けられています。いずれの比率も国の基準を下回っていて、村の財政は健全であるといえます。

実質赤字比率 該当なし (15.0)

連結実質赤字比率 該当なし (20.0)

実質公債費比率 16.8 (25.0)

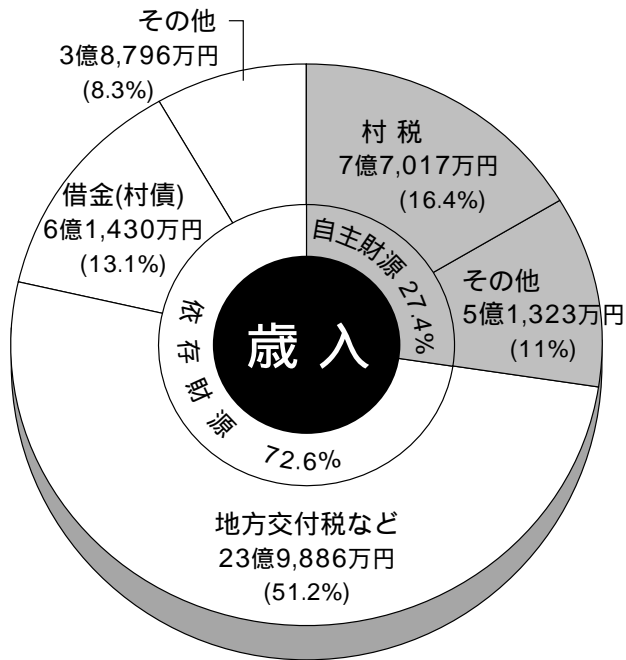
将来負担比率 98.3 (350.0)

資金不足比率 該当なし (20.0)

()は国の基準%

平成19年度の決算報告の詳しい数値は、役場総務課で閲覧できます。お気軽にどうぞ。また、村のホームページにも掲載しています。<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

一般会計 歳入の内訳



歳入総額 46億8,452万円
(対前年度比 2.4%増)

平成19年度の一般会計と特別会計等の決算が、村議会9月定例会で認定されましたのでその概要をお知らせします。

行財政の主な見直し

(歳入/増収となった金額)

・ごみ袋代金の値上げ	77万円
・村有遊休地の売り払い	259万円
計	336万円

(歳出/減額となった金額)

・退職者不補充	910万円
・村議会議員定数2人削減(19年8月改選)	356万円
・村議会議員報酬削減(平均6%減)	151万円
・村長等の給料見直し(平均6.7%減)	134万円
・管理職手当を定額制へ	40万円
・臨時職員6人削減	699万円
・庁舎電話交換業務委託廃止	282万円
・庁舎清掃委託廃止	90万円
・地区敬老会補助金(2,000円/人 1,500円/人)	89万円
・家屋消毒薬剤費補助金(40% 30%)	28万円
計	2,779万円

平成19年度 財政状況

自主財源 27.4%

地方交付税頼りの厳しい財

歳入 村税16% 半分を占める交付税

皆さんに納めていただいた村税は、およそ7億7千万円で、一般会計の16.4%を占めました。村民税の所得割は、税制改正によって6千200万円ほど増。固定資産税は1千万円ほど減りました。収納率は99.0%でした。

村の歳入は、村税と地方交付税が主な財源となっていて、約半分を地方交付税に頼っています。これは、決して安定した財政状況とは言えず、国の財政状況の影響を受けやすい村であると言えます。毎年、国が決定する地方交付税の配分計画を注意深く見守る状況が続いています。

歳出 経費削減に努力

投資事業として、関川中学校の耐震補強工事と、道の駅周辺整備の継続工事を行いました。事業経費はお金の使い道(P.8)のとおりです。

人件費では、村議会議員の定数が2人削減されたほか、村職員の退職者分は不補充とし、人件費を抑えました。そのほかにも経費削減に努めています。

財政を左右する特別会計

村の会計は一般会計のほか、9つの特別会計と水道事業会計があります。

事業収入や国県の補助金などでまかないきれない

お金の使い道

()内は6,900人の村民一人当たり

関川中学校管理教室棟地震補強・大規模改造事業
 H18・1,499万円、H19・2億4,133万円
 (借金 1億4,380万円、国補助 9,816万円、その他 1,436万円)



議会費 6,292万円(9,119円)

- ・議員報酬費 3,731万円

総務費 5億1,125万円(74,094円)

- ・下関駅業務委託料 640万円
- ・路線バス運行補助金 1,996万円
- ・村づくり総合推進事業補助金 626万円
- ・大したもん蛇まつり補助金(新大蛇製作費含む) 580万円
- ・携帯電話中継局整備費 4,894万円
- ・衆議院議員選挙費 516万円
- ・広報無線費 297万円
- ・広報紙印刷費 361万円
- ・交通安全・防犯対策費 533万円

民生費 7億1,556万円(103,704円)

- ・灯油購入費助成 159万円
- ・村上地域シルバー人材センター負担金 236万円
- ・愛宕福祉会補助金 593万円
- ・ゆうあい管理費 1,004万円
- ・社会福祉協議会補助金 2,346万円
- ・地区敬老会補助金 250万円
- ・むつみ荘管理委託料 392万円
- ・はなみの里管理費 218万円
- ・児童館管理費 153万円
- ・老人保護措置費(やまゆり荘) 1,928万円
- ・地域生活支援事業委託料 1,350万円
- ・介護・訓練等給付費(障害者) 5,739万円

衛生費 2億8,562万円(41,394円)

- ・医療費助成事業費 1,027万円
- ・病院群輪番制病院運営費負担金 108万円
- ・集落健康づくり推進費補助金 121万円
- ・斎場管理費負担金 233万円
- ・ごみ処理対策費 9,098万円
- ・し尿処理負担金 1,740万円

農林水産業費 2億8,367万円(41,112円)

- ・農業連絡事務集落委託金 106万円
- ・農業委員報酬 347万円
- ・若ぶな高原牧場土地借上料 200万円



道の駅周辺整備事業 8,909万円
 (借金 8,890万円、その他 19万円)

- ・転作推進費補助金 1,157万円
- ・中山間地域等直接支払交付金 1,156万円
- ・国土調査事業費 889万円
- ・森林組合補助金 938万円
- ・ため池等整備事業負担金 535万円
- ・農業基盤整備事業補助金 356万円
- ・林道蛇喰・中束線整備事業 8,992万円

商工労働費 5億1,342万円(74,409円)

- ・荒川漁協本区・上流区補助金 200万円
- ・商工会補助金 648万円
- ・観光協会補助金 1,324万円
- ・スキー場対策費 1,647万円
- ・観光施設管理委託料 5,082万円
- ・ゆ〜む管理費 6,203万円

土木費 5億5,022万円(79,742円)

- ・道路除雪対策費 9,785万円
- ・道路維持・改良費 4,381万円

消防費 1億9,895万円(28,833円)

- ・消防団員報酬 1,283万円
- ・消防団費用弁償 289万円
- ・消防施設整備費 519万円
- ・広域消防負担金 1億5,497万円

教育費 6億2,608万円(90,736円)

- ・教育委員報酬 142万円
- ・スクールバス運行費 1,582万円
- ・外国語指導助手招致事業 393万円
- ・村民会館・ふるさと会館等維持管理費 1,663万円
- ・広域図書館等運営負担金 733万円
- ・国県文化財補修等補助金 193万円
- ・歴史とみちの館管理費 817万円
- ・ふれあいど〜む管理費 658万円

災害復旧費 227万円(329円)

公債費 8億4,971万円(123,146円)

合計 45億9,967万円(666,618円)

職員人件費も各費目に含んでいます。人件費については次号でお知らせします。

積立金と借金（一般会計と特別会計）

積立（基金）残高はおよそ19億円となっています。村では、将来のために目的に応じた積立を行なっていて、教育施設整備基金に4億2千万円、環境衛生施設整備基金に1億3千万円などで、全部で20種類ほどあります。

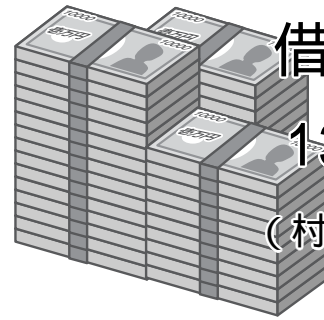
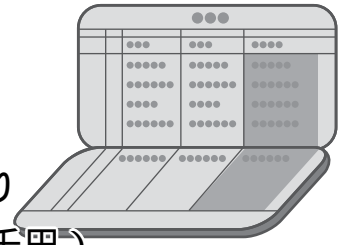
目的をもたず財政運営上必要なときに取り崩す財政調整基金には、平成19年度新たに2千500万円を積立して残高を5億円とし、将来に備えています。

一方、借金（起債）の残高は132億円あまりで、下水道整備によるものが61億円ほどです。金額は大きいですが、借金が村の財政の根幹を支えているのが現状です。残高のうち87.7%は元利償還金が地方交付税に含まれる有利なもので、将来負担を抑えています。

村では、少しでも将来の財政負担を軽くするため、過去に借りた高金利の借金を繰上償還したり、低金利のものに借り換えたりして、借金を返済。平成19年度は、地方交付税などを使って12億8千万円の元金を返しました。

積立金

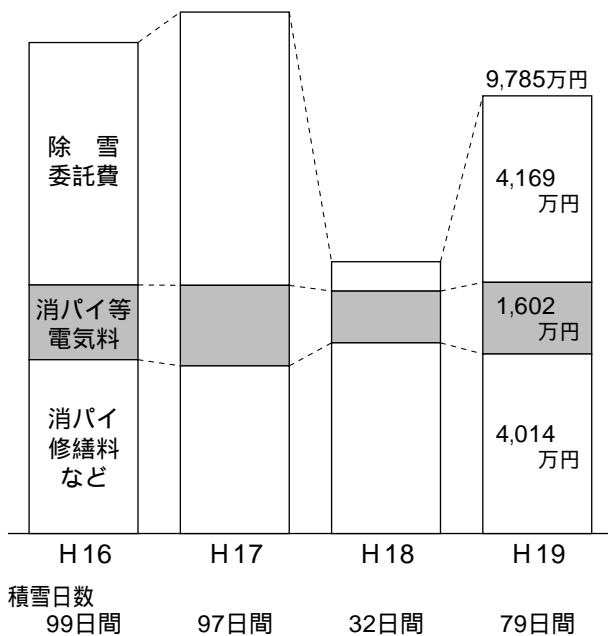
19億円
（村民一人当たり
27万5千円）



借金

132億4千万円
（村民一人当たり
191万8,900円）

道路除雪経費



除雪経費も大きな額

道路除雪には、毎年1億円前後の経費がかかっています。大雪だった平成19年度はおよそ9千700万円かかり、村の財政状況からみて、大きい金額です。

除雪作業委託費は降雪量などに比例します。しかし、消雪パイプ等の電気料は、少雪の年でもある程度の経費がかかります。村民の皆さんには、なお一層の節電にご協力をお願いします。

ごみの重さを減らして経費削減

ごみの処理には、およそ9千万円かかっています。その内、旧朝日村にあるごみ処理場の維持管理費の負担割合は、各市町村が持ち込む「ごみの重さ」で決まります。平成19年度の関川村分はおよそ2千100万円となりました。

生ごみは、可燃ごみの2割程度を占め、その半分は水分だといわれています。水分を減らすことで、重さが減り、経費の節減につながります。水切りをよくして水分を減らしましょう。

また、食べ残しや賞味期限切れなどによる処分もなくしたいものです。食べ物を粗末にしないことで、ごみの量も重さも減らすことができます。

ごみ処理費 9,098万円の内訳

焼却場の経費負担		ごみ収集費
維持管理費 2,096万円	施設建設の 借金返済 2,647万円	
		その他 138万円



除雪委託費は平成18年度に比べ、約6倍の経費となりました。